

余 暇 と 余 暇 教 育

足利市教育委員会 社会教育課 清 水 邦 康

〔 は じ め に 〕

現在、そして、これからの社会のなかで、余暇時間は着実に増加しつつあり、我々にとって、この時間を主体的にどうすごしたらよいか、が問われている。

もとより、余暇時間をどのように活用するかは、個人の問題であり、これを一定の型にわく組みすることはできない。しかしながら、増加する一方の余暇時間に、いったい我々は何をしたらよいか。人間として、自らの成長をはかるために、これをどのように活用していったらよいか、これらについて、知る機会の少ない我々にとって、何らかの教育的作用があってもよいのではないだろうか。

本稿を、余暇の活用についての教育、いわゆる余暇教育の基本的考え方について、日本余暇文化振興会、瀬沼克彰氏、日本余暇学会の研究者諸氏の論説、また、1978年10月・横浜において開催された国際余暇研究会議での内外研究者の討論内容を基盤とし、教育の場で余暇の問題をどうとりあげていったらよいか、という課題へのとりくみに対する序説的なものとしたい。

余暇についてのさまざまな論説は、我が国の急速な高度成長期にあつては、主に余暇施設整備などの分野で盛んであつた。それは、いわば物質中心の社会において、人びとの余暇活動が消費生活と結びついていた時であつた。しかしながら、現在の我々にとって、余暇の活用は必ずしも消費と直接に結びつかず、より精神的な分野、すなわち自らの生活のなかで、より豊かな精神的生活をすすためるものに変化しつつある。その意味では人間の一生と余暇生活とは相互連関の強いものである。

生涯教育の具体的推進のため、その対応として余暇教育の推進は、より確かなものとなる必要がある。

I 余暇の本質と余暇教育

余暇とはいったい何なのか、といういわば余暇の定義についてはさまざまなものがある。

しかし、現在の余暇論に共通していることは、従来から支配的であつた余暇が人びとの生活のなかで労働と対比され、労働が主であり、従である余暇とは字のごとく余つた暇であるという概念から、もはや生活時間の大きな位置を占めるものとして余暇をとらえてゆくという、余暇概念の変化がみられていることである。つまり、余暇が人びとの社会生活のうえで必要欠くべからざるものとしての登場舞台を確保しだしたといえるだろう。

現在の余暇研究の先駆者といえるフランスの社会学者・J・ディマズディエは余暇をつぎのように定義している。

「余暇とは、個人が職場や家庭、社会から課せられた義務から解放されたときに、休息のため、気晴らしのため、あるいは利点と無関係な知識や能力の養成、自発的な社会参加、自由な創造力の発揮のために、まったく随意に行う活動の総体である。」

つまり、自分の自由になる生活時間に、休息、気晴らし、自己開発の3つの要素を含んだ、個人の主体的活動が余暇活動である、としている。このなかで自己開発という概念は、自らを高めてゆくための主体的活動、さらに、自己の生きがい確立してゆくための活動ともいえるだろう。

「生きがい」とは自分が他のために何か役に立っているという心的充実感と自らも高まっているという充実感から生まれてくる、と考えられるので、その意味から余暇は人間にとって自らの生きがい追求のためになんらかの作用をなしてくるといえよう。

経済の急速な高度成長の時代から、現在の安定成長の時代に生きている我々のなかで、物の豊かさより、心の豊かさ、精神的向上を望んでいる自分自身に気がついていない人びとは、すでに少ないといえる。そこに生涯教育推進の方向性があり、そして、自由になる時間をいかに自らの心の豊かさを求めるために活用してゆくかという余暇活用のしかたが、教育の場で教えられなければならないだろう。

日本余暇文化振興会、主任研究員・瀬沼克彰氏は、余暇教育のとらえ方として、つぎの2つのことがらを示している。

- ① 増加する自由時間に対して自らが混乱することなく、余暇の活用法として精神形成のため用いられるようにすること。

人間の形成、知識の獲得をとおして生きがい追求をめざす意識啓もうが含まれる。

- ② 自由時間の有効な活用のために、余暇生活を十分におくることができるような能力の形成をはかること。

すなわち、余暇教育の目的は、自由時間の有効活用への教育的はたらきかけであり、余暇を充実し人間の自己実現のため、自己形成のために役立たせようとするものである。

II 余暇教育の理念とその必要性

将来の生活課題に対する準備のひとつとして、社会生活をすすめてゆくうえで、余暇活用が課題として存在している現代の子どもたちにとって、学校時代からなんらかの教育が必要になる。

現在までに、いろいろな形で述べられてきた余暇教育の理念を紹介することにより、その必要性をうきぼりにしたい。

- ① 余暇問題基本研究会の見解（昭和48年）

経済企画庁の組織した「余暇問題基本研究会」の昭和48年6月の報告書において、初めて余暇教育の理念が行政側より示されている。そのなかでは、今後の余暇教育の問題は、国民全体に課せられた重要な問題であると明言し、つぎのような解説をしている。

「余暇教育とは、教える者と教えられる者が画然と区別される狭義の教育に限定されるものでなく、人びとの自主的な学習、余暇生活能力習得のための環境、制度条件の整備も含むもの」この見解のなかで、行政が余暇教育という形で、個人の余暇管理をめざしているものでないことを示している部分があるが、それは、余暇活動が個人の問題に帰するものであるから、当然

のことといえる。

② 自由時間充実対策研究会（昭和52年）

〔自由時間の概念〕

「労働に付随した残余の時間としての余暇ではなく、高度産業社会において、文化や生きがいに関係の深い人間性回復のための時間、また積極的に人間性を涵養するための時間…人間生活における高次の必需時間として位置づけられる。」

この見解のなかでは、余暇教育を行政の側の目標と、個人の側の目標の、2つの側面からとらえているが、個人の目標として、とくにつぎのようなものを取りあげている。

「親も子も、家庭、学校、社会等のなかで、基本的技術が習得されるよう努めるとともに、あわせて自由時間を中心に生活時間の使い方（1日、1カ月、1年、生涯を通じて）を主体的に設計する能力を涵養すること。

これは、余暇教育の基本的な課題として考えられよう。

つぎに、1978年10月、横浜で開催された「国際余暇研究会議」における、各国の研究者の発表のうちから、余暇教育について述べられた部分をいくつか紹介したい。

特別講演において、永井道雄・元文部大臣は学校における余暇教育の問題にふれ、つぎのようなことを述べている。

これからの教育としての生涯教育は、職業のための教育でなく、人生を送ってゆくための教育であるといえる。人生を有意義に、しかも自らを高めるために生きてゆこうとするならば、文化活動が余暇活動の中心となり、将来社会において、現在創造された文化が真の文化として継承されるようにしなければならない。

人間にとって、生きることの意味が問われてくるこれからの社会においては、自己の才能や能力などの可能性を実現しようとする力、すなわち自己実現のための教育が、子どものうちから学校で余暇教育として、文化活動の楽しみ方、労働とは何か、人生の生き方などを学ぶ必要がある。また、アメリカ、サンノゼ・カリフォルニア州立大学教授のアーノルド博士は、アメリカにおける余暇教育研究の現状について興味ある報告をしている。

個人が自由に使える時間をどのようにすごしてゆくかを、人間一生の生活設計のなかで考えてゆくトレーニングを子どものうちからすすめる必要がある。公教育の場で、個人としての自分を、増えてゆく余暇時間のなかで、主体的にとらえられるような教育が推進されるよう望まれている。

現在のアメリカがかかえている多くの社会病理（青少年非行・麻薬・アルコール中毒・失業等）の増加は、自由な時間に生活するすべを知らなかった結果に起因するといえよう。

アメリカにおいては、公教育（学校教育）の場で、余暇について系統的に学んでゆけるカリキュラム編成作業が大きなプロジェクトとしてすすめられている。

つぎに、世界の青少年と日本の青少年の余暇活動の実態をみとめることにより、青少年への余暇教育の必要性を明らかにしてみたい。

これについては、1978年実施・「第2回世界青年意識調査」の結果からみてみたい。(調査は日本をはじめ世界11カ国の18才～24才各国2,000人対象としたものである。総理府実施)

調査項目のなかで、「休日の過ごし方」についてをみると、日本の青年たちの50%以上が「テレビをみる。のんびり過ごす。」とあり、各国中でその率が最高。しかし、他の国々では、70～80%が「友人と過ごす。」ついで「スポーツ、文化活動をおこなう。」「ハイキング、」などが続いている。問題となるのは、「とくになにもしないで、ぶらぶらしている。」が、日本の青年では25%に達しており、他の国々よりはるかに高い率を示している。つまり、日本の青年の余暇活動の非多様性、消極性、非戸外性が明らかになっているといえる。

もう一つの質問、「あなたの自由な時間の過ごし方は、つぎのどれに近いか。」の回答状況を見ると「趣味、休息、気晴らしのために使う。」と答えたのが、日本では90%近い率を示し、世界最高である。逆に「何かを学んだり、教養を高めたりする。」「社会に役立つことをする。」は、それぞれ、6%、1%と最低値である。発展途上国(インド・フィリピン)では、この回答が調査対象国中では非常に高い率を占めていることは、これらの国の青年たちが国づくり、地域社会づくりに意欲をもって行動している結果であるとうけとめられる。ちなみに、「社会的な活動をする。」と答えたのは、日本、アメリカ、イギリスを比べると、それぞれ3%、46%、62%と格段の差がみられており、日本の青年が、いかに余暇活動を主体的社会参加と結びつけていないかが明らかになっている。

以上、2つの質問への回答結果から考えられることは、日本の青年たちは、余暇の過ごし方を子どものうちから知る機会が少なく、社会に出てから、自分の自由になる時間をどのように使っていくらよいか、わからない青年たちがいかに多いかがわかる。

今回の調査では、対象が18才からの青年ということであるが、彼らがこのような傾向を示すのは、学校在学中、余暇の積極的活用態度形成がなされていなかったことに一つの原因があると思われる。

このことは、小さいうちから、いかに余暇教育の必要性があるかを物語っているともいえよう。

余暇教育の基本的な考え方、必要性、目標、課題は、以上のなかで概念的に理解できると思われるが、それらにそって、生涯にわたる個人の各ライフステージの場で余暇教育をとらえてみる必要がある。

ライフステージの一つの場である学校教育で余暇教育はどのような位置を占めてくるであろうか。今後、学校教育関係者による具体的とりくみに期待したい。

昭和51年2月教育課程審議会では、「ゆとりのある教育」をめざし、基準の改善をはかった。そのなかでは、いままでの知識伝達の場合としての学校より、むしろ学校生活全体をもっとゆとりのあるものとして、人間らしさのある人格の形成の場として学校を設定して、生活を楽しく、仲間とともに生涯にわたって主体的に自己の向上をはかれる子どもを育てる教育が期待されているといえよう。

その意味からも、自己開発、自己実現の訓練の場として学校が位置づけられ、余暇教育が大いに推進されることが望まれる。

もちろん、生涯教育の観点からすれば、学校だけでなく、家庭、社会、すべての場での年代にあった余暇教育がなされるのであるが、とくに公教育としての学校教育において推進される意義は大きい

といえる。

[む す び]

余暇教育研究は、まだ新しい研究分野であり、公教育として具体的カリキュラム編成までには至っていない。しかしながら、余暇問題はこれからの社会において人間生活にとって大きな問題となってくるし、それに対応して、生涯教育の観点で余暇教育に取り組んでゆく必要性は高い。

とりわけ、学校教育の場で、教育課程改訂とあいまって、教育の質的改善の高まりのなか、余暇教育への期待と課題は大である。

本稿は、余暇教育研究の現状紹介を中心として、余暇教育への基本的理解を求めたものである。

余暇教育は、生涯教育の具現されたものの一つとして用意され、人びとが心の豊かさを求めるといふ心理的欲求に答えられるものでなければならない。

人びとが、余暇時間を真に自分のものとして活用し、新しい文化の創造をはかり、その援助として教育があるという教育観は、余暇教育の中心的教育観であり、また生涯教育の観点の大きな柱の一つでもある。

(参 考 文 献)

- ・新時代の余暇 岡本包治編 第一法則
- ・余暇教育の設計 瀬沼克彰著 文和書房
- ・余暇と生涯教育 " 学文社
- ・日本の青少年 松原治郎著 東京選書
- ・日本余暇学会 紀要№2 (1975.5)
- ・The report of 「International Conference for the Advancement of Leisure and Recreation Studies」 (1978.10)